

町民の不安にどう応える？

介護老人福祉施設の増床を計画



あおやま ひでき 英樹 議員

低所得者が入所する介護施設はあるのか？

介護老人福祉施設の増床を計画。

青山 介護老人保健・福祉施設は二百人待ちの状態。町民は働く場がない、要介護・老後の不安に悩む中、町はハコ物建設ばかりが目につく。低所得者に対して要介護状態と所得よっての支援があるというが、これら町民の不安に町は応えていないのではないかと尋ねる。

町長 本町には介護老人福祉施設、特別養護老人ホームが1カ所、介護老人保健施設が2カ所、そして地域密着型サービスとして施設の一つである認知症対応型共同生活介護グループホームが4カ所ある。

これらの在宅サービスや施設サービスは、要介護度により1カ月に使える支給限度額の上限が決められており、自己負担額は、通常利用したサービスの1割となり、世帯の所得に応じた上限額を超えた場合は、高額介護サービス費として後日、町から支給される。生活保護世帯や年間80万円以下の年金収入のみの方の入所による自己負担額は、介護老人福祉施設、特別養護老人ホーム寿光園の場合、月額4万円から5万円台です。町では、第6期介護保険事業計画において介護老人福祉施設の増床を計画している。

企業誘致、農業所得向上、町は何が不足か？

企業ガイドブック作成、活性化を図る。

青山 町民の強い要望は企業誘致。また農業者からは販路拡大などの所得向上への施策要望がある。帝国データバンクの企業意識調査を活用しパンフレットを作成して企業誘致、農業分野では担い手支援をするというが、町民が望むことに寄り添う政策となっているのか伺う。

町長 矢吹経営懇話会を主宰し、立地企業間との連携や新商品開発、新規取引成立などマッチングの場を講じ、構成企業に対して、国、県の立地条件を初めとする各種優遇

制度の周知及び申請時後の補佐や助言、また許認可等の諸課題に関し、随時相談に応じ、解決を図るなど、円滑な企業活動を支援する。進出意向企業調査及び誘致活動、営業活動そして、進出企業ガイドブックを作成し、新規企業の誘致並びに既存企業の活性化を図り、働く場の確保、雇用の創出を実現する。農産物を製品化し付加価値を産む6次化等、町独自の支援策も状況に依り随時実施、将来にわたる農業の持続性も担保して、農業と行政とが一体となり邁進する。

町長 自治体は、民間事業の経営、各所得階層をターゲットとしたポトム・オブ・ピラミッド等の経営戦略手法等を参考に、無駄を省きサービスを高める行政運営の追求は必要だ。自治体経営は地方自治法の本旨に基

「大きな政府」到来、施策の再考要す！

持続可能なまちづくりをする。

青山 七十数戸の集落に小学生が2、3名のみ地区がある。自助、共助、公助を規範としていく町長答弁があるが、限界集落の出現は共助が成り立たず必然的に公助が広がる。公の関わりを広げないとする町長とはミスマッチ。補助金に頼らない等、再考すべきでは？

づき、社会資本の整備、教育、保健、福祉等、行政サービス、福祉の増進のため、独自の行政経営手法を確立し、時代に沿って進化する持続可能なまちづくりをする。公助を拡大しない方策、自主財源を増やすために何ができるかについても知恵をしぼる。



町内の特別養護老人ホーム